

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	民間資金等活用事業調査等に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	民間資金等活用事業推進室			参事官 村田 有	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査等の実施によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。また、PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPP/PFI事業の推進に資する、政策課題への対応のための調査・分析を実施。 ・PPP/PFI手法の導入を優先的に検討する仕組みの構築を各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等に対して要請。 ・PPP/PFI事業を推進するため、案件形成や地域プラットフォームの形成に取り込もうとする支地方公共団体への支援を実施。(PFI専門家の派遣による事例紹介や助言による支援、民間コンサルタント会社に委託して、地方公共団体等の案件形成や地域プラットフォーム形成に対する支援) ・PPP/PFIの事業規模の更なる拡充のため、推計方法等を検討し事業規模目標の見直しを実施。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	▲1.1	▲2.1	▲0.7	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	96.2	98.1	139	169.1	0		
	執行額	81.8	64.6	121.9					
	執行率(%)	85%	66%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	PFI事案件数の対前年度比増	PFI事案件数(対前年度比増)	成果実績	件	446	489	527	-	-
			目標値	件	-	446	489	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【調査の実施件数】	活動実績	件	3	2	3			
		当初見込み	件	2	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【案件形成支援等の実施数】	活動実績	件	6	6	11			
		当初見込み	件	5	7	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	計算式	/	4.4	3.5	8.1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支援の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)/業務件数(件)	計算式	/	10.5	8.3	7.6			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	7		
	諸謝金	1.5		
	職員旅費	1.7		
	委員等旅費	1.9		
	庁費	9.2		
	民間資金等活用事業調査費	147.8		
	計	169.1	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい財政状況下で、効率的なインフラ運営や民間投資の喚起による経済成長を実現するためにPPP/PFI事業の推進が必要とされている状況において、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体のニーズを踏まえた支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	PFI推進のための政策課題に対応するための事業であり、事業所管部局以外の者に委ねることは不可能である。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	PFI事業に係る地方公共団体が抱える課題に対応した先進的・モデル的取組を支援し、他の地域にPFI事業を普及・促進することにより、経済財政政策の推進に寄与し、経済再生と財政健全化を目指す実効性の高い事業であることから、優先度は高い。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	高い専門性が必要とされる発注事業について、知見を有している業者のみが応募してきた案件が一部見受けられた。	
<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無			
受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札総合評価方式により適切なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該年度の政策課題への対応に即した費目・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	案件形成支援対象の選定にあたっては外部有識者の知見を活用し、限られた予算の中で実効性の高いモデル的取組を選定している。また一般競争入札総合評価方式により入札参加者から業務の効率化に向けた工夫について提案させ、支出先の選定に反映している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	PFI推進のための取組によりPFI事案件数が着実に増加しており、成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施件数は見込件数に見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	PFI事業の導入に向けた参考資料として、先事例集や手引きなどの情報提供を実施。他の地方公共団体・事業内容への応用を促すことにより、PFI事業の普及に活用されることが期待できる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	官民連携事業のプロセスや実施の枠組についての調査やPFI手法の優先検討に関する調査は、アクションプランの確実な推進に向けて課題を整理するための実効性の高い調査であり、今後のPPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。 また、案件形成支援については、公共施設等運営権事業や、収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等、先進的・モデル的取組を推進する上で実効性の高い支援であり、当該支援結果をPPP/PFIの推進に活用していく。
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査・案件形成支援等を行っていく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

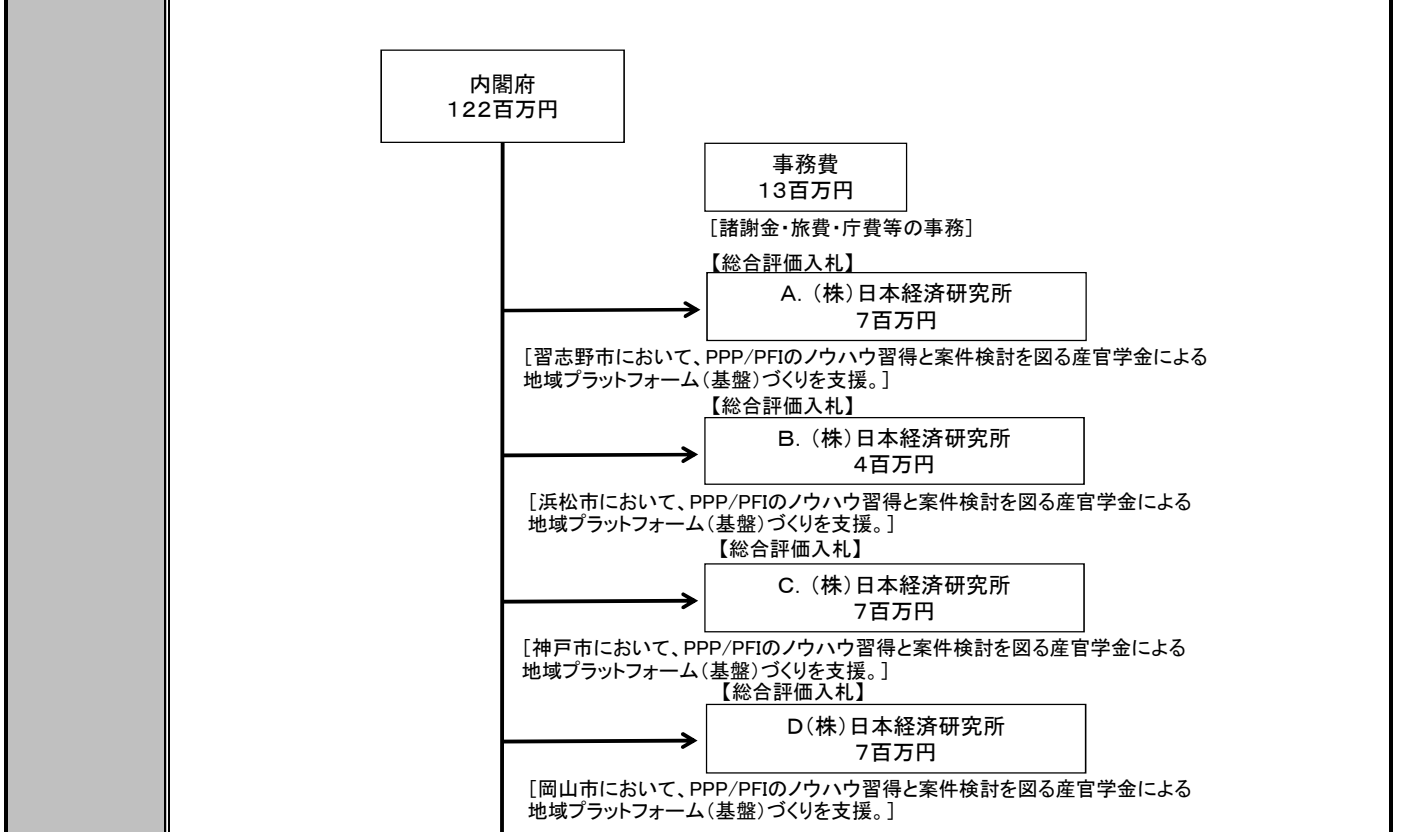
備考

--	--

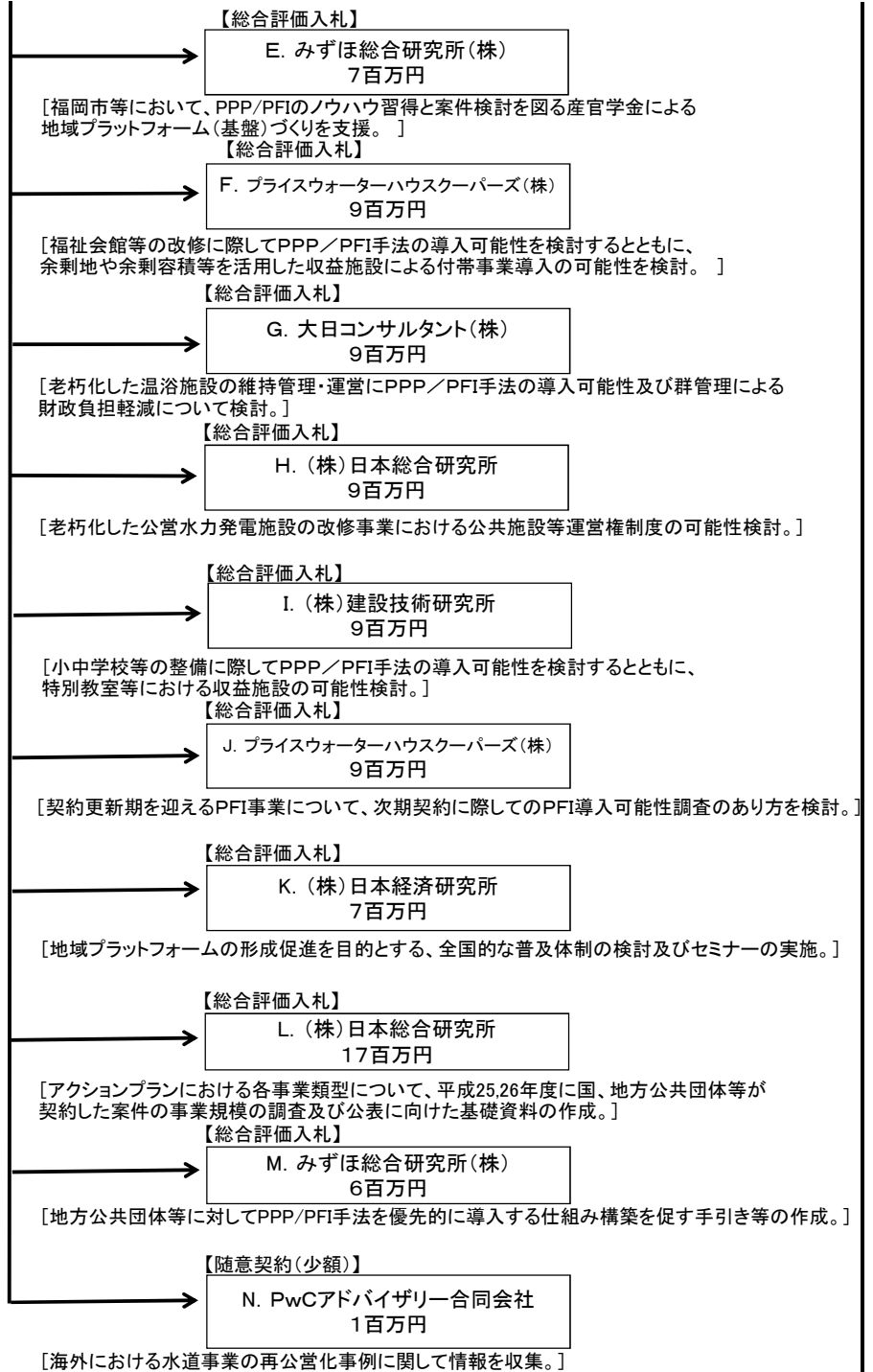
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0032	平成24年度	0034	
平成25年度	0019,新25-0002	平成26年度	0020,0021	平成27年度	0017	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)日本経済研究所			B.(株)日本経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度習志野市公共施設再生プラットフォーム形成事業に関する調査検討業務	7	調査費	平成27年度浜松市官民連携プラットフォーム形成事業に関する調査・検討支援等業務	4

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

計		7	計		4
C.(株)日本経済研究所			D.(株)日本経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度神戸市での民商事業者の参画及び提案促進の活性化を目指した産学官金連携の仕組みの構築に関する調査検討業務	7	調査費	平成27年度岡山PPP交流広場(岡山市版地域プラットフォームにおけるPPP連携の基盤づくり)に関する調査検討業務	7
計		7	計		7
E.みずほ総合研究所(株)			F.プライスウォーターハウスクーパーズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度PPPマーケットの拡大・醸成に向けた事業者及び地方公共団体向けセミナー等の開催に関する調査検討業務	7	調査費	平成27年度公的不動産の未利用容積の民間活用による公共施設再生事業に関する調査検討業務	9
計		7	計		9
G.大日コンサルタント(株)			H.(株)日本総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度地域振興施設の群管理による公共施設等運営権制度等の可能性に関する調査検討業務	9	調査費	平成27年度公営企業の施設の改修事業における公共施設等運営権制度の可能性に関する調査検討業務	9
計		9	計		9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	習志野市において、PPP/PFIのノウハウ習得と案件検討を図る産官学基金による地域プラットフォーム(基盤)づくりを支援。	7	総合評価入札	1	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	浜松市において、PPP/PFIのノウハウ習得と案件検討を図る産官学基金による地域プラットフォーム(基盤)づくりを支援。	4	総合評価入札	2	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	神戸市において、PPP/PFIのノウハウ習得と案件検討を図る産官学基金による地域プラットフォーム(基盤)づくりを支援。	7	総合評価入札	1	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	岡山市において、PPP/PFIのノウハウ習得と案件検討を図る産官学基金による地域プラットフォーム(基盤)づくりを支援。	7	総合評価入札	2	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	福岡市等において、PPP/PFIのノウハウ習得と案件検討を図る産官学基金による地域プラットフォーム(基盤)づくりを支援。	7	総合評価入札	2	-	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プライスウォーターハウスクーパース(株)	7010001067262	福祉会館等の改修に際してPPP/PFI手法の導入可能性を検討するとともに、余剰地や余剰容積等を活用した収益施設による付帯事業導入の可能性を検討。	9	総合評価入札	2	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日コンサルタント(株)	9200001003031	老朽化した温浴施設の維持管理・運営にPPP/PFI手法の導入可能性及び群管理による財政負担軽減について検討。	9	総合評価入札	1	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	老朽化した公営水力発電施設の改修事業における公共施設等運営権制度の可能性検討。	9	総合評価入札	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

I.(株)建設技術研究所			J.プライスウォーターハウスコーパズ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度民間提案による併設型小・中学校及び給食センターの複合的整備に関する調査検討業務	9	調査費	平成27年度契約更新期を控えたPFI事業の事業継続に関する調査検討業務	9
計		9	計		9
K.(株)日本経済研究所			L.(株)日本総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度PPP/PFI地域プラットフォームの全国的な体制整備に関する調査検討業務	7	調査費	平成27年度PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランの推進等に関する調査検討業務	12
			調査費	平成27年度PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランの推進等に関する調査検討業務(変更契約)	5
計		7	計		17
M.みずほ総合研究所(株)			N.PwCアドバイザリー合同会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	平成27年度 地方公共団体等におけるPPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組みに関する調査検討業務	6	調査費	平成27年度諸外国の水道事業における官民連携事業の事例調査業務	1
計		6	計		1
O.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	小中学校等の整備に際してPPP/PFI手法の導入可能性を検討するとともに、特別教室等における収益施設の可能性検討。	9	総合評価入札	1	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プライスウォーターハウスコーパス(株)	7010001067262	契約更新期を迎えるPFI事業について、次期契約に際してのPFI導入可能性調査のあり方を検討。	9	総合評価入札	3	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	地域プラットフォームの形成促進を目的とする、全国的な普及体制の検討及びセミナーの実施。	7	総合評価入札	1	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	アクションプランにおける各事業類型について、平成25,26年度に国、地方公共団体等が契約した案件の事業規模の調査及び公表に向けた基礎資料の作成。	12	総合評価入札	2	-	
2	(株)日本総合研究所	4010701026082	民間資金等活用事業推進委員会における審議のための基礎資料の作成。	5	-			契約変更

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所(株)	5010001021403	地方公共団体等に対してPPP/PFI手法を優先的に導入する仕組み構築を促す手引き等の作成。	6	総合評価入札	1	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCアドバイザー合同会社	7010001067262	海外における水道事業の再公営化事例に関して情報を収集。	1	随意契約(少額)			